

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

下がる賃金・上がる労働分配率 (「ないものはない」地点から)

..... 2001年度上期、製造業の労働分配率は78%台に達し、戦後最高であった1993年度の77.7%を上回った模様だ。非製造業も今年度中に過去最高を記録するだろう。(略)控えめに試算しても、所得は2割強過剰である(国際証券エコノミスト 水野 和夫).....

いつも月初に配布される数頁の市の広報誌を見て、いつもは「何で広報にこのような上質紙を使うのか」といった程度の感想しか持ち合わせていなかったが、今月号には「市職員の給与等の支給状況」が公開されていたのでじっくりと見せてもらった。このデータを見た経営者は多いと思うが、皆さんどう思われたであろうか。

経営者の多くは公務員の給与水準に強い関心を持っている。その経営者が、職員1人当たり給与支給額が700万円を超えているという事実を見て、彼らの多くはおそらく「あんな仕事振りでこんな(に高い)給料を貰って」と云うのではないかと勝手に想像した。

中小企業経営者は「給与を払う人」である。だから毎月給料日がやって来るのが厭なものだ。もちろん自分にも報酬を払うから給与を払うこと自体が厭なのではなく、お金が出て行くことに痛みを感じるのである。お金持ち企業であるならば兎も角、ぎりぎりのところで資金繰りを組んでいる企業の社長は尚更だ。時間が過ぎて行くのが恐ろしく速く、支払日が次々とやってきて懸命に稼いだお金は容赦なく出て行く。「もう給料日か」多くの社長はそう云って天を仰ぐ。これは「給与を貰う人」には解らない感覚である。当然我が社の社員にも、お金を借入調達している銀行の行員にも、まして税の納付先の職員にも解りえないオーナー社長独特の感覚である。

だから、我が社の社員の給与水準を大きく上回る公務員の給与実態を見て、社長は何とも云えぬ感覚に囚われる。連帯保証するだけでなく自宅さえも担保に入れて資金調達している社長からすれば、それも無理からぬことだ。

この社長の感覚は、しかし侮ってはならないものだ。むしろ時代の動きを反映する正常な感覚と

見た方がよい。世の中一般や公務員の給与水準がどうであろうと、企業は稼いだ利益の一定の範囲でしか給与を支払うことは出来ない。それを超えればたちまち赤字に陥る。そして多くの企業がそうした状況にあるか、あるいはそれに近付いている。それが厳然たる現実である。

冒頭のエコノミストの記述によれば、労働分配率(企業の稼いだ総体の利益=付加価値に占める人件費の割合)が過去最高に達しようとしている。稼ぎ高(付加価値)の4分の3以上を人件費に割っているのだ。人件費負担の上昇(賃金の上昇ではなく労働分配率の上昇)に喘いでいるのは、何も中小企業だけでなく大手企業も同じである。製造業も非製造業も、そして中小企業も大企業もいかに労働分配率を下げるかに頭を痛めている。

労働分配率を下げるには、分子である人件費を減らすか分母である稼ぎ高を増やすかのどちらかしかない。今経営者の多くが苦しんでいるのは、人件費そのものは増えなくとも稼ぎ高が減ることによって労働分配率が上がるという状況が出現している所にある。「所得は2割強過剰である」と水野氏は云うが、経営者の実感はそれ以上ではないだろうか。

もう10年も前のことだが、当時43、4歳だったある大手銀行行員が、「ようやく確定申告するようになりました」という表現で給与所得が150万円を超えたことを自慢げに私に披露した。私は驚くと共に遥かに下だった自分と比較し羨ましく思った。その人がその後どうなったかは知らないが、その銀行は来春名前を消そうとしている。そして、高給取の代名詞だった銀行員の給与体系も冬枯れの時節を迎えようとしている。

担保・保証人・保証協会という古びた3種の神器しか使えない銀行員の給与水準は今の50%位が妥当だという意見が出始めた。感情論を排して云っても、超過利潤が保証された時代は遥か遠のき、稼ぎに見合った賃金しか支給できないという現実が大銀行をも揺さぶっている。

神戸鋼、三菱マテリアル等々、今、陸續と企業が賃下げに踏み切っている。それも全社員を対象としたもので役員報酬カット等とレベルが違う段階となっている。泣いても叫んでも「ないものはない」のだ。日本経済はこの地点から反撃を開始しなければならない。